

平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	バイOMETRICSシステムの維持・管理			担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 石岡 邦章		
会計区分	一般会計			政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日)</li> <li>・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日)</li> <li>・「世界一安全な国日本」創造戦略(平成25年12月10日)</li> </ul>			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人識別情報(バイOMETRICS)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者などの外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。</li> <li>・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。</li> <li>・出入国管理行政をより円滑に実施するためにシステム構築・運用をしているところ、本事業は、上陸審査時に活用する個人識別情報(バイOMETRICS)システムの維持・管理に焦点を当てたものである。</li> </ul>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイOMETRICS)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国が認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。</li> <li>・自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイOMETRICS)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続による出入(帰)国が可能となる。</li> </ul>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,456	3,896	5,119	4,132	5,732	
		補正予算	387	1,341	258	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		3,843	5,237	5,377	4,132	5,732	
	執行額		3,818	5,022	5,357			
執行率(%)		99%	96%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、個人識別情報システムの稼働率100%を維持する	個人識別情報システムの稼働率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイOMETRICS(指紋及び顔写真)の取得・照合件数 [うち自動化ゲート利用件数]	活動実績	件数	10,665,353 [1,000,602]	13,122,738 [1,299,799]	16,639,373 [1,660,826]		
		当初見込み	件数	8,078,190	12,974,778	17,257,266	23,681,466	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(1)バイOMETRICS取得のコスト (執行額/バイOMETRICSの取得・照合件数)	単位当たりコスト	円	358	383	322	174	
		計算式	百万円/件数	3,818/ 10,665,353	5,022/ 13,122,738	5,357/ 16,639,373	4,132/ 23,681,466	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(2)(1)のうち自動化ゲート利用のコスト (自動化ゲート分執行額/日本人自動化ゲート利用者数)	単位当たりコスト	円	63	429	126	109	
		計算式	百万円/件数	63/ 1,000,602	558/ 1,299,799	209/ 1,660,826	213/ 1,950,306	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	情報処理業務庁費	4,132	5,732	システム改修経費等に伴う増
	計	4,132	5,732	「新しい日本のための優先課題推進枠」(1,545百万円)

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、個人識別情報システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムに係る調達の基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう作成している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	出入国審査システムの活動実績は、見込みに見合ったものであり、十分に活用している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人識別情報システムは、平成19年11月からシステムを稼働し運用を開始しており、現時点において、安定的な運用がなされている。</li> <li>自動化ゲート利用者数は、前年に比べて増加しており、有効活用されている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人識別情報システムは、水際対策の徹底に不可欠なものであることから、引き続き、安定的な運用することとする。</li> <li>平成26年度公開プロセスにおいて、外部有識者の意見にあるように自動化ゲートの有効活用策も検討していく。</li> </ul>			
<b>外部有識者の所見</b>					
<p>バイオメトリクスシステムの整備は、オリンピックなどを背景とした外国人訪日の増加に向けた施策の中で、利便性とセキュリティ対策のバランスを取る方法として、極めて重要な役割を担うものである。また、出入国者の増加に対応するためには、自動化ゲートの利用の増加が必須である。このため、費用対効果を勘案しながら、これらシステム・機器が利用者にとって利便性の高いものになるよう、更なる機能改善が望まれる。</p> <p>(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善	<p>オリンピックなどを背景とした出入国者数の増加に対応するための各種経費について、費用対効果を勘案しつつ、予算増加の抑制に取り組むべきである。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	<p>平成28年度においては、頻繁に来日する外国人のうち、出入国管理上のリスクが低い者(トラステイド・トラベラー)を自動化ゲートの対象とする新たな枠組みを構築し、これらの者の出入国手続の迅速化を図る。これにより、当該外国人の出入国審査の円滑化及び迅速化を図ることが可能になるとともに、自動化ゲート対象者の拡大によって、従前どおり上陸審査を行う必要がある外国人への対応に入室審査官を集中することで、審査待ち時間の短縮など迅速かつ円滑な審査の実現を図る。平成28年度においては、これらに対応するシステム開発を行い、自動化ゲートの機能改善を図るとともに自動化ゲートの利用促進のための広報経費を要求している。</p>				
<b>備考</b>					
<p>※平成22年度公開プロセス対象          事業名: バイオメトリクスシステムの維持・管理(レビューシート番号: 0067)          結果: 抜本的改善          とりまとめコメント:          公開プロセスにおいては、自動化ゲート(平成22年度: 予算額36百万円、執行額39百万円)について費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。</p> <p>※委託調査の成果物の公表について          「バイオメトリクスシステムの処理能力向上に係る調査・研究」<a href="http://www.moj.go.jp/content/000112236.pdf">http://www.moj.go.jp/content/000112236.pdf</a>          「訪日外国人2,500万人時代における出入国審査の在り方に係る調査・研究」<a href="http://www.moj.go.jp/content/000112237.pdf">http://www.moj.go.jp/content/000112237.pdf</a></p>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	67	平成23年度	63	平成24年度	68
平成25年度	77	平成26年度	64		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

5,357百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電気株式会社ほか

5,357百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイOMETRICS装置等賃貸借ほか

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 日本電気株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	個人情報識別システム装置賃貸借料	3,291			
雑役務費	個人情報識別システムのハードウェア機器の更新に伴う改修作業	913			
備品費	個人情報識別システム用機器購入	183			
計		4,387	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	個人情報識別システムの心臓部をなすサーバ群等の機器に係る賃貸借料(2,414) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	4,387	1	99.6%
2	NECキャピタルソリューションズ株式会社	審査端末機器等に係る賃貸借料(120) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	370	随意契約	-
3	株式会社日立製作所	アプリケーションプログラム改修作業等(93) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	209	1	99.8%
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	旅券自動読取装置購入(47) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	124	1	93.1%
5	東京センチュリーリース株式会社	個人識別情報システムのバイOMETRICS情報の保存等を行うオープンサーバ機器に係る賃貸借料	79	随意契約	-
6	パナソニックシステムネットワークス株式会社	アプリケーションプログラム改修作業等(36) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	41	1	100%
7	沖電気工業株式会社	自動化ゲートに係る撤去作業(17) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載し、その契約の入札者数及び落札率を記載している。	41	1	97.3%
8	株式会社日立システムズ	消耗品費	37	随意契約	-
9	株式会社JECC	自動化ゲートシステム装置賃貸料(19) ※支出先との契約が複数あるので、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	28	随意契約	-
10	芙蓉総合リース株式会社	自動化ゲートシステム装置賃貸料	6	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック